

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

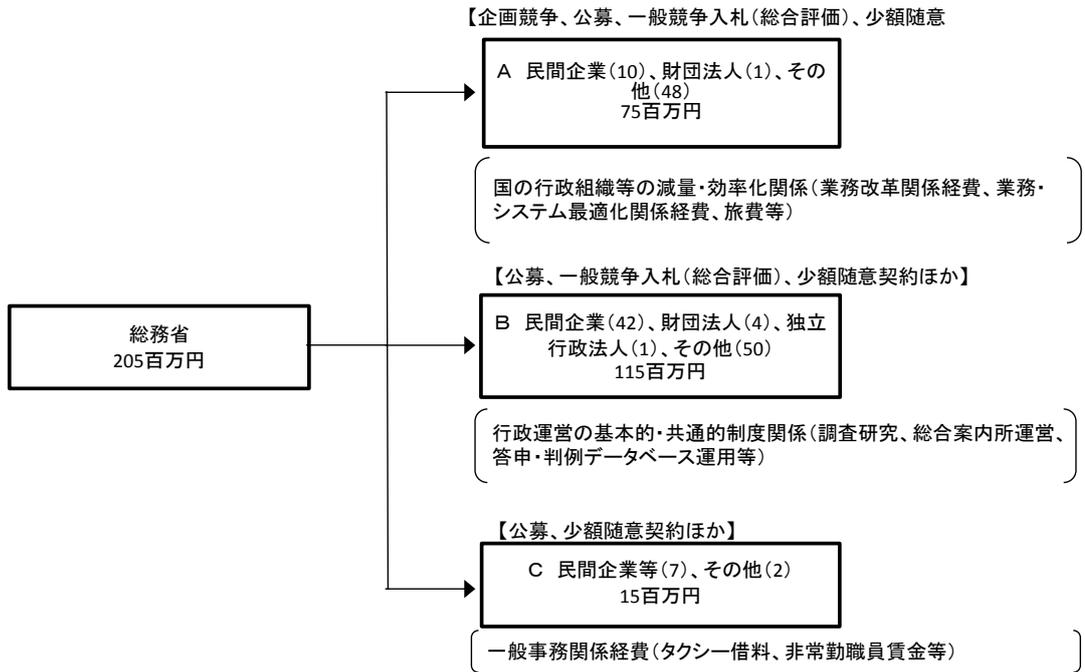
事業名	行政管理実施事業	担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度開始・終了(予定)なし	担当課室	企画調整課		課長 阪本 克彦		
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-1 適正な行政管理の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第10号から第15号及び第99号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度以降の定員管理について(H21.7.1 閣議決定) ○平成26年度予算編成の基本方針(H25.12.12 閣議決定) ○独立行政法人の契約状況の見直しについて(H21.11.17 閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○業務・システム最適化指針(ガイドライン)(H18.3.31 CIO連絡会議決定) ○情報システムに係る政府調達の基本方針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○成長戦略(基本方針)(H21.12.30 閣議決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	独立行政法人制度の運用に関する取組及び電子政府の取組を進めることにより、行政運営の改善・効率化を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)に関する施行状況調査の実施、制度の適正な運用についての各行政機関等に対する普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施 ○業務・システム最適化計画及び新たなオンライン利用に関する計画に基づく取組を推進し、行政運営を合理化・効率化及び国民の利便性を向上。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	267	268	270	217	232
		前年度から繰越し	24	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	24	0	0	0
		予備費等	▲ 24	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	267	292	270	217	232	
	執行率(%)	168	224	205			
	63	77	77				

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
							26年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	【行政手続制度】 ①国の行政機関における標準処理期間を定めているものの割合(平成28年度までに目標の達成状況について調査実施予定)	成果実績	①% ②22.1	①- ②-	①- ②-	/	
		成果実績	③-	③-	③-		③行政不服審査法関連三法案(行政不服審査法、行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案、行政手続法の一部を改正する法律案)の立案作業を行い、平成26年3月14日に第186回通常国会に提出した。
	【行政不服審査法】 ②国の行政機関及び地方公共団体における3か月以内に審査請求が処理された件数の割合(平成28年度までに目標の達成状況について調査実施予定) ③行政不服審査制度の見直し (行政不服審査制度について全面的に見直しを行うものであり、法令等の整備や国民への周知等を総合的に進めることが最も重要であるため、「新しい行政不服審査制度の適切な実施」を目標としている。)	成果実績	④% ⑤件	④行政機関99.9 独法等 99.7 ⑤行政機関401 独法等 664	④行政機関99.9 独法等 99.2 ⑤行政機関475 独法等 622	④調査実施中 ⑤調査実施中	/
		成果実績	⑥%	⑥38.5	⑥41.2	⑥調査実施中	
	【情報公開制度】 ④国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合(平成24年度値以上(100%を目指す)) 【行政機関等個人情報保護制度】 ⑤国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数(平成24年度値より減少(10%減を目指す)) 【オンライン利用促進】 ⑥申請・届出等手続におけるオンライン利用率	目標値	①% ②% ③- ④% ⑤件 ⑥%	-	-	-	①平成21年度値(41.2%)以上 ②平成21年度値(23.8%)以上(27年度) ③新しい行政不服審査制度の適切な実施(28年度) ④行政機関100 独法等 100 ⑤行政機関427 独法等 559(27年度) ⑥70%以上(33年度)
		達成度	%	-	-	-	/
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
電子政府推進員による広報・普及啓発活動		活動実績	延べ回数	472	373	調査実施中	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	電子政府推進員による広報・普及啓発活動に対しては経費を支出していない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26年度・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	行政組織等の減量・効率化関係経費	71	24	・外部専門家の活用に係る経費の見直しによる減			
	行政運営の基本的・共通的制度関係経費	130	192	・新制度の円滑な運用のための周知、情報提供等に要する経費の増			
	一般事務関係経費	16	16				
	計	217	232				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界最先端IT国家創造宣言及び同工程表では、政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現することとされている。総務省は、情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等の整備等の取組を行うこととされているところ、独立性・中立性を有する外部専門家の登用による体制の充実を図り、民間の専門的かつ技術的な知見等を活用することが必要である。 また、行政手続法、情報公開法等の各種共通法制の適正かつ円滑な運用は、行政の信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところである。 また、ITを活用した行政運営の効率化、所管法令の円滑な運用のための調査研究経費など、業務に必要な支出に限定している。 政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)等の作成作業の請負については、専門的かつ技術的な知見等を要することから、単純に価格競争で請負先を選定できる請負ではない。そのため、企画競争を実施し、企画内容及び事業者の能力・経験を適切に評価している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	行政手続法等の施行状況調査結果を各行政機関等に周知しつつ、定期的にHPで公開し、広く国民の閲覧にも供しているところであり、最適化計画の改定、情報システムに係る調達計画書及び調達仕様書の確認にあたっては、専門的かつ技術的な知見等を十分に活用できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	○ 世界最先端IT国家創造宣言及び同工程表において、政府全体を通じた戦略的なIT投資管理を実現することとされている。総務省は、情報システム調達やプロジェクト管理に関する共通ルール等の整備等の取組を行うこととされているところ、外部専門家の専門的かつ技術的な知見等を活用しており、適切に施策を実行している。今後も政府のIT投資の更なる全体最適化や政府情報システムの効率的な整備等を行うため、当該施策を実施していく。 ○ 請負契約に当たっては、支出先選定の競争性等に留意しつつ引き続き透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。				
	改善の方向性	予算の効率的な執行の推進				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政不服審査法の改正に伴う新しい行政不服審査制度の円滑な運用によって、国民の権利利益の救済を図るために必要な国民及び関係行政機関への新制度の周知・広報、情報の提供に要する経費などを計上する一方、既存経費については、外部専門家を活用した業務支援経費の見直しや、契約実績の反映、複数の見積りによる精査を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0009、0165	平成24年	0009、0165	平成25年	0002	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.デロイトトーマツコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
作成作業	政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)等の作成作業の請負	30			
計		30	計		0
B.(財)行政管理研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分析作業	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	11			
調査研究	行政手続をめぐる国際ルールに関する調査研究の請負	5			
物品購入	書籍購入	0.6			
物品購入	書籍購入	0.2			
計		16	計		0
C.東京都個人タクシー共同組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	タクシー借料	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング(株)	政府情報システム管理標準ガイドライン(仮称)等の作成作業の請負【企画競争】	30	企画競争	-
2	(財)行政管理研究センター	国の行政組織の業務改革に関する調査研究(番号制度の導入を見据えたICTの活用を中心として)【一般競争入札】	6	4	90.1
2	(財)行政管理研究センター	日本と諸外国の中央政府の公務員数に関する調査研究の請負【一般競争入札】	4	1	73.9
3	(株)リアライズ	政府情報システム棚卸し(第2弾)データ修正に係る業務支援等の請負	10	公募随意契約	-
4	非常勤職員A	非常勤職員賃金	6	-	-
5	非常勤職員B	非常勤職員賃金	6	-	-
6	非常勤職員C	非常勤職員賃金	6	-	-
7	(株)コーポレートディレクション	政府共通クラウド基盤の海外展開に関する調査研究の請負【一般競争入札】	4	3	97.9
8	ミナトメイワ印刷(株)	冊子印刷	0.5	少額随意契約	-
9	リスモンビジネスホール(株)	電子掲示板の利用	0.5	少額随意契約	-
10	職員A	出張旅費	0.07	-	-
10	職員A	出張旅費	0.06	-	-
10	職員A	出張旅費	0.04	-	-
10	職員A	出張旅費	0.02	-	-
10	職員A	出張旅費	0.02	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)行政管理研究センター	情報公開法・個人情報保護関係答申・判決の分析の請負	11	公募随意契約	-
1	(財)行政管理研究センター	行政手続をめぐる国際ルールに関する調査研究の請負【一般競争入札】	5	2	89.1
1	(財)行政管理研究センター	書籍購入	0.6	少額随意契約	-
1	(財)行政管理研究センター	書籍購入	0.2	少額随意契約	-
2	(独)国立印刷局	法案資料印刷	9	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	法案資料印刷	2	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	法案資料印刷	1	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	法案資料印刷	0.3	少額随意契約	-
2	(独)国立印刷局	法案資料印刷	0.3	少額随意契約	-
3	(株)PUC	答申・判決データベースデータ入力及び保守運用【一般競争入札】	7	1	84.5
3	(株)PUC	答申・判決データベースシステム改修・政府共通プラットフォームへの移行作業の請負【一般競争入札】	5	1	60.0
4	(株)まこと印刷	法案資料印刷	2	随意契約	-
4	(株)まこと印刷	法案資料印刷	1	随意契約	-
4	(株)まこと印刷	法案資料印刷	0.9	少額随意契約	-
4	(株)まこと印刷	法案資料印刷	0.7	少額随意契約	-
4	(株)まこと印刷	法案資料印刷	0.4	少額随意契約	-

5	(株)丸井工文社	法案資料印刷	2	随意契約	-
5	(株)丸井工文社	関係資料集	0.9	少額随意契約	-
5	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.5	少額随意契約	-
5	(株)丸井工文社	報告書印刷	0.5	少額随意契約	-
5	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.4	少額随意契約	-
5	(株)丸井工文社	冊子印刷	0.4	少額随意契約	-
5	(株)丸井工文社	報告書印刷	0.4	少額随意契約	-
6	情報公開・個人情報保護等推進員A	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	4.5	-	-
7	情報公開・個人情報保護等推進員B	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	3.3	-	-
8	(株)三州社	法案資料印刷	2	随意契約	-
8	(株)三州社	冊子印刷	0.3	少額随意契約	-
8	(株)三州社	冊子印刷	0.3	少額随意契約	-
9	情報公開・個人情報保護等推進員C	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	2.4	-	-
10	情報公開・個人情報保護等推進員D	情報公開・個人情報保護等推進員賃金・保険料	2.3	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー共同組合	タクシー借上	6	公募随意契約	-
2	非常勤職員E	非常勤職員賃金	4	-	-
3	非常勤職員F	非常勤職員賃金	3	-	-
4	(株)時事通信社	行政情報サービス	1	随意契約	-
5	(株)TKC	TKCローライブラリー	0.3	少額随意契約	-
6	(株)徳河	事務室内レイアウト変更	0.2	少額随意契約	-
7	東京都四社営業委員会	タクシー借上	0.1	公募随意契約	-
8	東京官書普及(株)	官報情報検索サービス	0.06	少額随意契約	-
9	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	固定電話のデータ変更	0.02	少額随意契約	-